

山形県の高等学校における 日本語教育の現状について — 教科指導との連携のために —

齋藤 昭子

1. 概況と研究の目的

1-1. 日本語を母語としない児童生徒の概況

近年、外国籍の児童生徒や中国から「帰国」という形で来日した帰国児童生徒など、日本語を母語としない児童生徒が増加している。文部科学省が毎年実施している「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」によると、2003年度の公立学校に学ぶ「日本語指導が必要な外国人児童生徒」は18,734名となっている。このような状況の中で、全国の小学校、中学校を中心に様々な教育実践が試みられている。ただし、高等学校については、小学校や中学校ほど実践がなされていないのが現状である。

1-2. 2003年度の調査の目的と概要

前述の文部科学省の調査によると、高等学校に在籍する「日本語指導が必要な生徒」は1,143名となっている。しかし、日本語指導が必要かどうかの判断は学校側に一任されているため、実際は日本語指導が必要でも、必要ないと判断されている生徒がいる可能性もある。また、文部科学省の調査の対象は公立学校のみであり、私立高校を含めるとさらに多くの「日本語指導が必要な生徒」が在籍しているものと推測される。そこで、高等学校における日本語指導の現状について把握し、その課題を明らかにするために、2003年度に山形県の全高等学校を対象に調査をおこなった。その結果をまとめたのが、齋藤（2004）である。

この調査の結果、2003年度は山形県の全高等学校65校のうち、24校に「日本語を母語としない生徒」（以下「生徒」と称す）が在籍していることがわかった。

その人数は「外国籍の生徒」が38名、「中国帰国生徒」が26名、合わせて64名である。これら64名の生徒のうち、日本語指導や「取り出し授業」（注1）を受けている生徒は、公立高校で4名、私立高校で8名の計12名であり、残りの52名については特別な指導はなされていなかった。これらの52名が特別な指導を受けていない主な理由として、日本の学校に入学してからある程度年数が経過して日本語が定着し、学校生活に支障がないということが推測される。そこで、64名の「生徒」すべてについて、「日本の学校に入学してからの経過年数」（以下「経過年数」と称す）および日本語指導や「取り出し授業」の状況についても併せて調査をおこなった。下の表1は、64名の「生徒」の「経過年数」と日本語指導および「取り出し授業」の状況をまとめたものである。

表1. 2003年度における山形県の高等学校に学ぶ「外国籍の生徒」「中国帰国生徒」64名の日本の学校に入ってから経過年数と、指導内容について

指導内容	経過年数	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	不明	計
日本語指導も取り出し授業もしていない	公立	1	1	7	(1)4	(6)9	(1)4	(1)1	0	(3)3	0	(1)1	0	0	(2)2	33
	私立	0	2	2	(1)2	(1)2	0	(2)2	0	(2)2	(1)2	0	(3)3	(1)1	1	19
日本語指導のみ	公立	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	私立	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
取り出し授業と日本語指導の両方	公立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	私立	5	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
合 計		7	5	11	8	11	4	3	0	5	2	1	3	1	3	64

()の数字は「中国帰国生徒」の人数である。「取り出し授業のみ」という生徒はいなかった。日本の学校に入ってから経過年数については、1年未満の端数があった場合は切り捨てにした。

1-3. 2003年度の調査の分析のまとめ

学校生活においては、日常生活を送る上で必要な「生活言語」が定着しているかという点に加えて、学習に必要な「学習言語」の定着が重要である。「生活言語」が1～2年で定着するのに対し、「学習言語」を身につけるには概ね4～5年にかかるといわれており（注2）、川上（2003）は「生活言語」が定着していても「学習言語」が定着していないために低学力で推移する生徒が多いことを指摘している（p.2）。しかし、実際のところ日本語教育の専門知識をもつ教員が各校に配置されているわけではなく、指導の上で「学習言語」という観

点が取り入れられているところは少ないと推測される。

前述の2003年度の調査の結果、日本語指導や「取り出し授業」を受けている生徒は、「経過年数」が3年までの生徒のみであることがわかった（表1）。また、「経過年数」が3年以下でも特別な指導を受けていない生徒が、公立高校で13名、私立高校で6名在籍していた。「学習言語」の定着という観点で考えると、特に「経過年数」が3年以下で指導を受けていない生徒の中には、実際は指導が必要な生徒がいる可能性があると思われる。

1－4. 今回の研究の目的

高等学校においては、小学校や中学校に比べて日本語教育そのものへの意識の高まりがまだ希薄のように思われる。高等学校レベルの「生徒」の場合、成人と年少者の間の微妙な年代であり、「年少者のための日本語教育」を考えると、その研究の対象になりにくい面がある。しかし一日の大半を過ごす学校生活では、やはり学習活動が重要な位置を占めており、成人を対象とする日本語教育とは違う課題を抱えている。また、来歴（来日してからの年数、母語の確立の有無、母国での学習の経歴等）が多岐に渡っているのが高等学校レベルの「生徒」の特徴であり、ひとりひとり状況が異なる「生徒」に対して日本語指導と教科指導をいかに連携させ、学習活動を支援していくということが重要な課題のひとつであると思われる。

今回の研究の目的は、高等学校における日本語指導と教科指導の望ましいありかたを構築することを目指して、各校で実践されている日本語指導や教科指導の状況を調査し、その現状と課題をまとめることとする。

2. 調査の概要

<調査①>

調査目的 山形県の全高等学校の「生徒」の在籍状況の把握
2003年度の同内容の調査とのデータ比較
<調査②>のための予備調査でもある

調査対象 山形県の全高等学校66校（公立高校50校、私立高校16校）

調査期間	2004年9月～10月
調査方法	質問票（以下「アンケート」と称す）による調査 回答校65校（公立高校49校、私立高校16校）回収率98.5%
調査概要	「生徒」の在籍人数や年齢、来日の状況 「生徒」に対する日本語指導の状況 また、その他の配慮の内容 等

＜調査②＞

調査目的	日本語指導と教科指導の実情の把握
調査対象	山形県の高等学校で「生徒」に対する指導をおこなっている教員 2名
調査期間	2004年10月、2005年3月、5月
調査方法	インタビュー
調査概要	日本語指導と教科指導の状況等

なお、昨年度の調査では、文部科学省のデータと比較する目的もあり、「日本語を母語としない生徒」を「外国籍の生徒」と「中国帰国生徒」とに区別したが、今回は特に区別せずにデータ化する。

3. ＜調査①＞の結果とまとめ

3-1. 「生徒」の在籍状況と日本語指導の状況

ここでは、＜調査①＞と＜調査②＞のうち、主に＜調査①＞の「生徒」の在籍状況や「経過年数」等についてまとめ、昨年度と比較する。

3-1-1. 「生徒」の在籍校と人数について

今回の調査の結果、山形県における「生徒」の在籍校の数は、公立高校が全50校中19校で、私立高校は全16校中9校である（注3）。次に「生徒」の在籍人数については、公立高校では39名、私立高校では29名であり、山形県全体では計68名が高等学校に在籍している（表2参照）。

表2. 山形県内の「生徒」の在籍高校数および「生徒」の人数

	全学校数	在籍高校数	「生徒」の人数
公立高校	50 (50)	19 (17)	39 (37)
県立高校	48 (48)	18 (16)	38 (34)
市立高校	2 (2)	1 (1)	1 (3)
私立高校	16 (15)	9 (7)	29 (27)
合 計	66 (65)	28 (24)	68 (64)

()内の数値は2003年度のデータである。

3-1-2. 公立高校の指導状況

次に、公立高校に在籍する39名の「生徒」の日本語指導の状況をまとめてみる。

表3. 山形県内の公立高校における「生徒」の総数における「日本語指導が必要な生徒」の比較

山形県の公立高校に在籍する「生徒」の総数	39名(37名)
うち日本語指導が必要と各校で判断された生徒	9名(7名)
「生徒」のうち日本語指導が必要と各校で判断されなかった生徒	30名(30名)

2004年度山形県の高校教育課で調査した「日本語指導が必要な外国人生徒の在籍状況等に関する調査票」と、自身の調査の結果を組み合わせまとめたもの。また、()内の数値は2003年度のデータである。

公立高校については、山形県の高校教育課で毎年「日本語指導が必要な外国人生徒」の調査をしている（以下「調査票」と称す）（注4）。そのデータによると、2004年度に各校で「日本語指導が必要」と判断されている「生徒」の人数は9名である。公立高校全体では39名の「日本語を母語としない生徒」が在籍しているので、39名から9名を差し引いた30名は、「日本語指導が必要」と判断されていないことになる（表3）。

次に、これらの生徒30名の「日本の学校に入学してからの経過年数」をまとめたのが表4である。1年から9年と、広く分布していることがわかる。

表4. 山形県内の公立高校において「日本語を母語としないが日本語指導が必要と判断されなかった」生徒の日本の学校に入学してからの経過年数

年 数 (年)	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	不明	計
生 徒 数 (人)	0	1	3	7	7	0	6	0	2	3	0	0	0	1	30
昨年度の生徒数(人)	0	1	6	4	7	4	1	0	3	0	1	1	0	2	30

アンケートの回答をもとに自身がまとめた。日本の学校に入ってから年数については、1年未満の端数があった場合は切り捨てにした。

3-1-3. 山形県の全高等学校の指導状況のまとめ

次に、公立高校の「生徒」39名に私立高校の「生徒」29名を加えた68名のデータをまとめる。昨年度同様に68名の日本の学校に入学してからの経過年数と指導内容について見ると次の表5のようになる。

表5. 2004年度における山形県の高等学校に学ぶ「生徒」68名の日本の学校に入学してからの経過年数と、指導内容について

指導内容	経過年数	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12～	不明	計
日本語指導も取り出し授業もしていない	公立	2	1	2	7	9	0	6	0	2	3	0	0	0	3	35
	私立	1	1	3	1	5	1	2	5	1	3	1	3	1	0	28
日本語指導のみ	公立	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	私立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取り出し授業と日本語指導の両方	公立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	私立	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合 計		4	2	7	9	14	2	8	5	3	6	1	3	1	3	68

今回「取り出し授業のみ」という生徒はいなかった。日本の学校に入ってから年数については、1年未満の端数があった場合は切り捨てにした。

日本語指導もしくは「取り出し授業」の指導を受けている「生徒」は公立4名、私立1名のあわせて5名であった（表5）。この5名の「経過年数」を表で見ると0～5年となっている。その一方で、「経過年数」3年以下の生徒で日本語指導もしくは「取り出し授業」の指導を受けていない生徒は、公立高校で12名、私立高校で6名である。「学習言語」という観点で見ると、日本語指導を受けていない生徒の中にも指導が必要な生徒が含まれている可能性がある。この点については、昨年度と同様の結果と言える。ただし、ここで注意すべき点は、「指導を受けていない生徒」が「指導の必要性がないと判断されている生徒」ではないということである。公立高校の場合、「日本語指導の必要がある」と判断されている「生徒」は9名だったが、そのうち実際に指導を受けているのは4名にとどまり、「指導の必要がある」と判断されても指導は受けていない「生徒」がいるというのが現状である。なぜ指導の必要があると判断されながら指導されていないか、というのは重要な問題であるが、その理由は今回の調査でははっきりわからない。指導する学校側の事情や個々の生徒の事情によるものと思われるが、今後の課題である。

3-2. 日本語指導の形態

ここでは、〈調査①〉と〈調査②〉のうち、主に〈調査①〉の授業の形態等についてまとめる。

3-2-1. 日本語指導と「取り出し授業」

表6. 「生徒」に対してどのような指導を行なっているか

	質問項目	公立高校		私立高校	
		学校数	生徒数	学校数	生徒数
(1)授業の形態	(a)一般生徒と一緒に授業を受けている	19 (17)	38 (37)	8 (4)	28 (20)
	(b)一部の教科で一般生徒と別に授業を受けている	0 (0)	0 (0)	1 (3)	1 (7)
(2)日本語の指導	(a)学校の教員が指導している	1 (0)	1 (0)	1 (2)	1 (5)
	(b)加配の教員が指導している	1 (0)	3 (0)	0 (1)	0 (2)
	(c)ボランティアの日本語教師が指導している	0 (2)	0 (4)	0 (1)	0 (1)
	(d)特別な指導はしていない	17 (15)	34 (33)	8 (3)	28 (19)

()内の数値は2003年度のデータである。なお、不明・未回答が2名おり、「生徒」の合計は66名となっている。

「生徒」66名について、授業の形態と日本語の指導者についてまとめたのが、表6である。(1)の(b)がいわゆる「取り出し授業」である。表6によると、「生徒」の大多数は一般の生徒と一緒に授業を受けており、「取り出し授業」を受けている生徒は私立高校の1名のみである。また、日本語指導もしくは「取り出し授業」の指導を受けている「生徒」は合わせて5名であるが、その指導者は学校の教員もしくは加配の教員であり、ボランティアの日本語教師というところはない。

3-2-2. まとめの考察

「取り出し授業」というのは、一般の生徒と一緒に授業を受けるのが困難な教科に限り別室で授業を受けるというものであり、例えば国語や歴史など日本語や日本文化の知識がないと学習に困難な教科で実施されていることが多い。日

本語指導が必要と判断されながら「取り出し授業」を受けている生徒がほとんどいないということは、教科の学習に必要な日本語の学習は「取り出し授業」以外の場面でなされているということである。それでは、日本語指導が必要な生徒たちはどのようにして教科の学習に必要な日本語を学習しているのだろうか。

次に、上記の結果をふまえて、現場の教師にインタビューすることにより、生徒たちがどのようにして教科の学習に必要な日本語を学習しているのか、またその際に何が課題となるのかを考えたい。

4. <調査②>の結果とまとめ

ここでは、<調査①>と<調査②>のうち、主に<調査②>について結果をまとめ、日本語指導と教科指導の連携について把握し、その現状と課題について考察する。

4-1. インタビュー

<公立A高等学校>

・指導者

A高校で日本語指導を担当している教員

「生徒」の母語にも堪能である

・生徒の状況

この高校には3名の「生徒」がいる。仮にB、C、Dとする。

B、Cは、来日後にボランティアの日本語教室に通って日本語の学習をした後に、学校においてマンツーマンの日本語の指導を受けている。Dは高校入学まで日本語の勉強をほとんどしてこなかったため読み書きに苦労している。

・指導の形態

「取り出し授業」はしていない。課外の時間に、上記の教員が日本語指導をしている。

・指導の内容

BやCについては、語彙力の不足を補うためのテスト、日本語の文章の要約、現代文のワークや作文などをおこなっている。また、作文の指導の時に母語

の文章（例えば小説等）を提示して日本語に直させている。母語の文章を提示することによって意欲が湧くようである。

Dについては、数学の時間にティームティーチング（いわゆるTT）をしている。数学の授業で出てくる用語でわからない言葉を日本語で説明している。

<私立E高等学校>

・指導者

E高校で古典の指導を担当している教員

・生徒の状況

上記の指導者に古典の授業を受けている生徒。仮にFとする。

日常的な日本語はそれほど問題がないが、授業で使われる日本語については理解できない部分がある。「今まで母国で学習してきたことが無駄なのではないか」という不安をもっている。

・指導の形態

「取り出し授業」はしていない。

日本語指導については、課外の時間を設定しての特別な指導はしていない。

・指導の内容

Fについては、古典の担当者が、次の単元に入る前に、本文を自らテープに吹き込んでFに渡している。Fはこのテープを聴いて予習した後に、授業に臨む。Fだけが特別という意識ではなく、クラスの生徒ひとりひとりを大事にするという立場で指導をしている。例えば、前述のテープにしても、ほかの生徒から「なぜFだけ」という声が出た時があったが、クラス全員の生徒に対して、なぜそのようなことをしているのか、という説明をしつつ、「F以外にも希望があった生徒にはテープを渡す」と伝えている。また、全員を対象に、授業の終わりに毎回「授業ノート」というプリントを書かせている。その内容は、各自その授業の内容を振り返らせるというもので、下記のような項目がある。

問1 予習をしてきたかどうか

問2 今回の授業のポイント（授業の内容、授業を通して理解できたこと、

心に残ったこと等)は何か

問3 疑問点やわからなかったことは

問4 この時間の自分の授業態度はどうだったか

問5 「今日の単語」(今日、自分が理解していなかった言葉、調べてみたいと思った言葉)を辞典で調べその意味を書く

問3によって出された質問については、次の時間に全員に提示して皆で考える時間を設ける。Fによって出された質問についても同様である。Fの質問の内容は、「話し言葉と書き言葉の違い」など、ときとして日本人の生徒であれば見逃しがちな問題に言及していることもあり、他の生徒に質問を投げかけることによって、他の生徒の問題意識を高めることにつながる。また、教材の中でFの文化について質問することもあり、Fもいやがらずに答えている。「取り出し授業」や特別な日本語指導をするのではなく、あくまでもクラスの中で指導をしている。Fの悩みをFだけにとどめておらずに、ほかの生徒にも考えさせることにより、オープンな関係が築かれている。

4-2. 指導の特徴

以上、2校の指導例を見てきたが、共通事項として挙げられるのは、自国で培った知識や背負ってきた文化が生かせるような指導をしているという点である。A高校では、母語の文章を日本語に直すという学習によって、日本語の学習だけではなく、それまで培ってきた自国の文化の継承という面も合わせて持つことになる。アイデンティティーの確立という面で考えても、重要な取り組みである。また、E高校では、異文化として日本文化を捉えるFの視点を財産としてクラスの学習に還元し、全体の成果としている。他の生徒にとっても良い教育効果がもたらされると同時に、「今まで母国で学習してきたことが無駄なのではないか」という不安を抱えるFにとっても、アイデンティティーを支える教育となっているものと思われる。ひとりひとりの個性を大事にし、生かしていくのが教育の基本であり、日本語を母語としない生徒に対してもそれは一番重要な点であると思われる。

4-3. 日本語指導と教科指導の連携と課題

次に、日本語指導と教科指導の連携という視点にしばって、それぞれの高校のケースをまとめてみる。

A高校で指導されている日本語の内容は、語彙力の不足を補うためのテスト、日本語の文章の要約、現代文のワークや作文などとなっている。これらの学習は、教科の内容と直接の関連はなくとも教科学習には不可欠の読解力と表現力の伸長につながるものと思われる。

また、E高校では、特別に日本語指導の時間を設けずに一斉授業の中でFに対する指導をおこなっている。Fのように、他の生徒との関わりの中で学ぶことができるのは意義があるものと思われるが、E高校でなされているように、生徒個人の疑問を全体に投げかけて解決に導く等、指導の工夫が必要である。

5. 調査全体のまとめ

今回の調査全体をまとめると次のようになる。

- 1 2003年度と同様に、2004年度においても山形県の高等学校で「日本語指導の必要がない」と判断されている「生徒」でも、「学習言語」の指導が必要な生徒がいる可能性がある。
- 2 その一方で、日本語指導の必要性があると判断されながらも指導されていないケースもある。
- 3 日本語および教科指導の具体例として、その「生徒」の母語や知識、文化を生かした指導が見られる。そのような指導は「生徒」のアイデンティティー確立につながるものと思われる。
- 4 一斉授業の中で「生徒」に指導する場合、個人の中の問題点を全体に返すなどの指導の工夫が必要である。

6. 今後の課題

高等学校における日本語指導を考える上で、次のようなことが今後の課題として指摘できる。

まずその「生徒」が日本語指導が必要なのかどうか、指導者側に共通の認識が必要であるということである。「生徒」の日本語力をはかるための基準としては川上（2005）によって「JSLバンドスケール」が開発され、小学校などですでに取り入れられ始めているが、高等学校においてもこのような取り組みが必要と思われる。

次に、指導すべき日本語の見極めという点が挙げられる。高等学校の「生徒」にとって卒業後の進路の選択は多岐に渡っている。そしてその選択によって学習すべき日本語の内容や、学習言語の重要性の比重がかわってくる。A高校の指導者の話によると、卒業後に進学する「生徒」にとっては学習の問題が一番重要であるが、そうではない「生徒」にとっては、日本で就職し生きていくために必要な日本語力を身につけること、高校生活を楽しく過ごすことなどが重要な点である、ということである。その生徒の進路希望を見据えて、その「生徒」に必要な日本語とはどのようなものか、考えていかなければならない。

最後に、教科指導の具体的な方法の確立が挙げられる。例えば日本語を母語としない生徒にとって古典は難しい科目のひとつと思われるが、E高校では古典の本文をテープに吹き込んで生徒に渡すなどの工夫がされている。しかし、これらの取り組みがまだ個々の学校、個々の指導者の取り組みとなっており、高等学校全体に広がるどころまでは至っていない。このような取り組みが検証され、また体系化されて他の高等学校でも広く実施されることが望まれる。

以上の結果をふまえて、高等学校における日本語指導と教科指導のより良い連携をめざし、今後も調査研究していきたい。

最後に、調査にご協力いただいた山形県内の各高等学校および指導者の方々、そして情報をいただいた多くの方々に感謝申し上げます。

本調査研究は、平成16－17年度科学研究費補助金基盤研究(B)(1)『日本語教員養成における実践能力の育成と教育実習の理念に関する調査研究』（課題番号：16320068 研究代表者：中川良雄）における「日本語教師が必要とする実践能力に係わる国際調査」での成果の一部である。

【注】

- 1 「取り出し授業」とは、一般の生徒とは別の教室で授業を受けさせるというものである。一斉授業よりも個別指導の方が良いと判断される教科等で行なわれる。
- 2 中島（2003）では、外国籍の子供について、日常会話は2、3年、教室で教科学習に必要な口頭能力は4、5年、読み書きは8歳以上なら5～7年かかることをとりあげている。
- 3 今回の調査における公立高校の回答は、全48校中47校であったが、高校教育課がまとめた「日本語指導が必要な外国人生徒の在籍状況等に関する調査票」によって、残る1校にも「生徒」が在籍することがわかった。今回はその数値もデータに含むこととする。
- 4 高校教育課「日本語指導が必要な外国人生徒の在籍状況等に関する調査票」を指す。「外国人」という名称ではあるが、調査の内容を見ると、帰国生徒等日本国籍の生徒も対象になっている。また、この「調査票」の結果は先述した文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」のデータに集約される。

【参考文献】

- 川上郁雄（2003）「年少者日本語教育における『日本語能力測定』に関する観点と方法」『早稲田日本語教育研究』第2号pp.1－16
- 川上郁雄（2005）「JSLバンドスケールを使った言語能力の把握—年少者日本語教育の実践研究として—」『2005年度日本語教育学会春季大会予稿集』pp.143－148
- 齋藤昭子（2004）「山形県における高等学校レベルの『日本語指導が必要な生徒』の現状と課題」『山形大学日本語教育論集』第6号pp.15－27
- 中島和子（2003）「子どもことば日本語 ことばと学力の関係」『月刊日本語』第16巻7号pp.56－57
- 文部科学省 「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」（平成15年度）